

実績評価書

(厚生労働省24(V-2-1))

施策目標名	若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること(施策目標V-2-1)							
施策の概要	本施策は、ニートの職業的自立を支援するため実施しています。							
施策の背景・枠組み (根拠法令、政府決定、関連計画等)	職業能力開発促進法(昭和44年法律第64号)第5条に基づき策定した第9次職業能力開発基本計画において、ニート等の若年者については(中略)高校中退者や中退のリスクが見込まれる生徒等へのアウトリーチ(訪問支援)による学校教育から自立支援プログラムへの円滑な誘導体制を強化することや、これによりニートとなることを未然に防止すること、また、継続支援事業を活用し、職業訓練へ移行した者に対して生活指導等を含めたきめ細かいフォローアップを実施すること等を可能とする支援プログラムの充実を図っていく」とされています。							
予算書との関係 ・関連税制	本施策は、予算書の以下の項に対応しています。 一般会計 (項)若年者等職業能力開発支援費(全部)[平成25年度予算額:162,554千円] 労働保険特別会計雇用勘定 (項)若年者等職業能力開発支援費(全部)[平成25年度予算額:192,247千円]							
施策の予算額・執行額等 ※「執行額」欄には、独法の運営費交付金は含まない。	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求額	
	予算の状況 (千円)	当初予算(a)	13,201,560	12,153,118	3,410,538	2,354,644	354,801	4,985,568
		補正予算(b)	1,543,373	-	-280,320	-	-	
		繰越し等(c)	-	-	-	-	-	
		合計(a+b+c)	14,744,933	12,153,118	3,130,218	2,354,644	354,801	4,985,568
	執行額(千円、d)	13,666,174	8,542,489	2,480,014	2,278,003			
執行率(%、d/(a+b+c))	92.7%	70.3%	79.2%	96.7%				
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	施政方針演説等の名称		年月日		関係部分(概要・記載箇所)			
	○新成長戦略		○平成22年6月18日閣議決定		○2020年までの目標として、「地域若者サポートステーション事業によるニートの進路決定者数10万人」が掲げられている。			
	○日本再興戦略		○平成25年6月14日閣議決定		○NPO等による就労に向けた相談支援などニートの就労支援を実施する。			
測定指標	指標 地域若者サポートステーションの就職等進路決定者数	基準値	実績値					目標値
		21年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	32年度
	4,660	2,925	4,660	6,742	12,165	14,713	100,000	
	年度ごとの目標値					7,800	12,000	
【参考】指標 地域若者サポートステーションのべ来所者数	実績値							
	-	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	-	
	-	202,112	273,858	364,288	454,675	505,210	-	
有効性の評価	地域若者サポートステーション(以下「サポステ」)における就職等進路決定者数は、平成24年度において、目標値12,000人に対して、実績が14,713人と成果を上げており、施策として有効であると評価することができます。							
	効率性の評価							
地域若者サポートステーション事業は、公募の上、応募があったNPO等民間団体の中から、企画競争により実施団体を選定しております。NPO等民間団体が有するニート等若者に対する就労支援についてのノウハウを活用し、事業に取り入れることで、民間の力を活用できることから、効率的であると評価することが出来ます。								

<p>評価結果と今後の方向性</p>	<p>評価の総括 (現状分析(施策の必要性の評価)と今後の方向性)</p>	<p>【現状分析】 若年者人口が減少傾向にある中、いわゆるニートと呼ばれる若年無業者数は60万人台を推移し、我が国の社会全体において大きな損失となっていることから、サポステにおいて、これら若年無業者の就労を支援することは、若者の可能性を広げるだけでなく、将来生活保護に陥るリスクのある層を未然に防止し、経済的に自立させ、社会の支え手とするための重要かつ有効な施策であると評価できます。 しかしながら、ニート数は63万人(平成24年)と依然高止まりしており、これ以上、増加させないためにも、未然防止策を強化する必要があることから、在学生、中退者等に対する積極的な訪問支援(アウトリーチ)の強化が課題として上げられます。</p> <p>【今後の方向性】 ニート等の若者を就労につなげる上での課題は多岐に渡っており、関係機関の連携の下、各人の置かれた状況に応じて個別支援を行うことや、課題の所在を正確に把握し、支援対象者との信頼関係が築かれた専門スタッフによる自立の実現に向けたフォローアップを継続的に行うことが重要であるため、今後とも効果的な施策の実施に努めていきます。 具体的には、平成25年度においては、サポステの設置拠点を拡充するとともに、「サポステ・学校連携推進事業」により、学校との連携を構築し、在学生・中退者支援を推進することによりニート化の未然防止等を図ることとしています。加えて、合宿形式を含む生活面等のサポートと職場実習の訓練を集中的に行う「若年無業者等集中訓練プログラム事業」を実施し、引き続き、ニート等の若者の就労を強力に支援することとしています。</p>
--------------------	---	---

<p>評価結果の政策への反映の方向性</p>	<p>予算について</p>	<p>以下の口で困った方向で検討します。 見直しの上(増額/現状維持/減額)</p> <p>本事業については、緊急的な対応が求められたことから、平成25年度当初予算に加え、平成24年度補正予算において、必要な予算を措置したところ。平成26年度予算概算要求では、補正予算による取組の1つである学校との連携推進が大きく前進したこと踏まえ、全体としては減額要求となっているが、サポステの拠点数や支援の質に影響を与えるものではない。</p>
	<p>税制改正要望について</p>	<p>—</p>
	<p>機構・定員について</p>	<p>—</p>

<p>学識経験を有する者の知見の活用</p>	<p>厚生労働省政策評価に関する有識者会議労働・子育てワーキンググループ(平成25年7月4日開催)で議論いただいたところ、直ちに評価書の修正につながるような指摘はございませんでした。 なお、「引き続き、自治体や文科省とも連携してニートの就労支援を進めるべき。」「進路等決定者数の内訳を把握すべき」といった意見が出されました。</p>
------------------------	--

<p>参考・関連資料等</p>	<p>○地域若者サポートステーションとは http://www.mhlw.go.jp/bunya/nouryoku/ys-station/ ○「地域若者サポートステーション事業」の今後の在り方に関する検討会報告書の取りまとめ http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002vrah.html ○ニートサポートネット http://www.neet-support.net/ ○第9次職業能力開発基本計画(平成23年厚生労働省告示43号) http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000016b8v.html ○日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/ ○我が国の若者・女性の活躍推進のための提言(平成25年5月19日若者・女性活躍推進フォーラム) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/ywforum/ ○関連する事業の行政事業レビューシート http://www.mhlw.go.jp/jigyo_shiwake/gvousei_review_sheet/2013/h24_5-2-1.html</p>
-----------------	---

<p>担当部局名</p>	<p>職業能力開発局</p>	<p>作成責任者名</p>	<p>キャリア形成支援室長 浅野 浩美</p>	<p>政策評価実施時期</p>	<p>平成25年9月</p>
--------------	----------------	---------------	-----------------------------	-----------------	----------------